



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社  
 コード番号 4409 URL https://toho-chem.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 川崎 正一  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03-5550-3735

2026年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	53,625	0.0	2,088	15.0	1,931	10.2	1,527	△1.0
2025年3月期	53,613	6.0	1,815	135.4	1,753	135.8	1,543	182.4

(注) 包括利益 2026年3月期 3,462百万円( 52.2%) 2025年3月期 2,274百万円( 32.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	72.65	—	6.8	2.8	3.9
2025年3月期	73.42	—	7.7	2.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	70,824	24,119	33.9	1,142.84
2025年3月期	67,862	21,077	30.9	998.18

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,031百万円 2025年3月期 20,989百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,400	△4,598	△421	5,148
2025年3月期	3,296	△2,550	△1,861	5,704

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	420	27.2	2.1
2026年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	462	30.3	2.1
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	21,350,000株	2025年3月期	21,350,000株
2026年3月期	322,015株	2025年3月期	322,015株
2026年3月期	21,027,985株	2025年3月期	21,027,996株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	49,493	△0.2	1,505	32.8	1,478	20.7	1,255	5.3
2025年3月期	49,604	5.0	1,133	60.6	1,224	89.2	1,192	146.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	59.73		—					
2025年3月期	56.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	64,561		19,009		29.4	904.02		
2025年3月期	63,000		16,521		26.2	785.68		

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,009百万円 2025年3月期 16,521百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が継続しましたが、一方、米国の通商政策や中国経済の回復の遅れ、人手不足に伴う人件費の上昇や物価の上昇が企業の経営環境に影響を与えております。また、中東情勢の緊迫化、物価上昇による消費者マインドの冷え込み、金利の上昇、為替相場の変動などによる景気下振れの懸念があり、先行き不透明な状況が続いております。

化学業界におきましては、半導体市況の回復に伴い、半導体市場向け製品の販売は堅調である一方、石油化学製品を中心に、中国の同国内の需要を上回る生産とそれに伴う輸出拡大の影響が長期化し、厳しい状況が続きました。加えて、2026年2月末に米国・イスラエルとイランとの軍事衝突が発生し、ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことによって原料価格の急騰および原料調達不安の問題が生じました。当期の業績への影響は僅かであったものの、次期の業績への影響については予断を許さない状況にあります。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、土木建築用薬剤等で減収となったものの、電子情報産業用の微細加工用樹脂等の増収でカバーし、ほぼ前期並（11百万円増収）の53,625百万円となりました。

損益面につきましては、連結子会社である東邦化学（上海）有限公司は、加圧反応設備増設に向けた建屋補強工事のため一部の設備の稼働を一時休止したことから、営業利益は前期比減益となりました。また、連結子会社である懷集東邦化学有限公司は、原料の相場価格下落により在庫評価損が発生したことから、営業利益は前期比減益となりました。一方、当社単体の営業利益は、売上構成の変化等に伴う利益率の改善により前期比増益となりました。連結営業利益は前期比272百万円増益の2,088百万円となり、6期ぶりに20億円台に回復しました。経常利益は前期比178百万円増益の1,931百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等合計の増加を主因として前期比16百万円減益の1,527百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### (界面活性剤)

香粧原料は、海外での販売は伸長したものの国内での販売が振るわず減収となりました。プラスチック用添加剤は、帯電防止剤等の販売が伸長し増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用関連薬剤が国内外ともに低調で減収となりました。農薬助剤は、主に国内向けの販売が伸長し増収となりました。繊維助剤は、主に海外での販売が減少し減収となりました。紙パルプ用薬剤は、サイズ剤や消泡剤等の販売が減少し減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比847百万円、3.2%減収の25,460百万円となり、セグメント利益は、売上構成の変化等に伴う利益率の改善により前期比54百万円増益の791百万円となりました。

#### (樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザー向け販売がやや回復し増収となりました。合成樹脂は、土木関連用等の販売が減少し減収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤やフローアポリッシュ用の販売が振るわず減収となりました。アクリレートは、海外ではやや増収となったものの国内での販売が減少し、若干の減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比12百万円、0.3%増収の4,831百万円となり、セグメント利益は、前期比4百万円増益の98百万円となりました。

#### (化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、中国での販売がやや回復し増収となりました。石油添加剤は、国内外ともに販売が減少し減収となりました。金属加工油剤は、洗浄剤の販売が増加したものの吸塵剤等の販売が減少し、若干の減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比8百万円、0.1%減収の6,566百万円となりましたが、セグメント利益は、石油添加剤の採算改善を主因として前期比223百万円増益の302百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、医薬品用等の販売減少により減収となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、上期は一部の設備の更新に伴う生産・販売調整があったものの、第3四半期以降は復調し、通期では期初計画どおりの増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比790百万円、5.0%増収の16,558百万円となりました。セグメント利益は、円安進行による輸入原料の値上がり分の価格転嫁の遅れにより一時的に利益率が低下した製品があったことや、間接部門の固定費の配賦割合が高まったことも含め、固定費が増加したことから、前期比164百万円減益の789百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益の前年同期比の数値は、後記P. 14(セグメント情報)「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が80百万円(前期は△58百万円)あります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、70,824百万円と前期末比2,961百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が1,052百万円減少の35,891百万円、固定資産が4,013百万円増加の34,933百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が556百万円の減少、受取手形が696百万円の減少、売掛金が105百万円の増加、原材料及び貯蔵品が146百万円の減少、その他(流動資産)が未収入金等の増加により314百万円の増加です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が2,098百万円の増加、投資その他の資産が1,914百万円の増加です。

一方、負債合計は46,704百万円と前期末比80百万円の減少となりました。主な増減要因は、流動負債で、支払手形及び買掛金が228百万円の減少、短期借入金が611百万円の増加、1年内償還予定の社債が800百万円の減少、未払法人税等が158百万円の減少、その他(流動負債)が設備関係支払手形の増加を主因に189百万円の増加、固定負債で、長期借入金が477百万円の増加、リース債務が277百万円の減少、退職給付に係る負債が93百万円の増加です。

純資産は、24,119百万円と前期末比3,041百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が配当金の支払いと親会社株主に帰属する当期純利益との差額の1,107百万円の増加、その他の包括利益累計額が、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の増加により1,934百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は33.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は5,148百万円となり、前連結会計年度末と比較して556百万円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4,400百万円の収入(前期比1,103百万円の収入増)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益2,076百万円、減価償却費2,805百万円、売上債権の減少額700百万円、棚卸資産の減少額283百万円等であり、支出の主な要因は、投資有価証券売却益240百万円、仕入債務の減少額294百万円、法人税等の支払額722百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4,598百万円の支出(前期比2,048百万円の支出増)となりました。収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入309百万円等であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,391百万円、投資有価証券の取得による支出348百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は421百万円の支出(前期比1,440百万円の支出減)となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額810百万円、長期借入金の純増額260百万円等であり、支出の主な要因は、社債の純減額800百万円、リース債務の返済による支出271百万円、配当金の支払額420百万円等であります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	86期 2023年3月期	87期 2024年3月期	88期 2025年3月期	89期 2026年3月期
自己資本比率 (%)	26.0	27.3	30.9	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	15.8	21.0	22.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	16.9	8.3	8.1	6.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	10.2	8.4	10.0

## (注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

## (注2)

- ・各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

ホルムズ海峡の事実上の封鎖の影響により、石油化学業界は、原料の調達難と価格急騰に直面しております。原料不足による生産量の減少と原料高による採算悪化との両面で収益へのマイナス影響が懸念される極めて先行きが不透明な環境にあります。

このような経営環境下、次期の見通しにつきましては、先行きの予測が現時点では困難であるため記載しておりません。現在、原料の調達状況を踏まえた生産計画の見直し、お取引先の動向を踏まえた販売計画の見直し、原料の値上がりと売価への価格転嫁を織り込んだ損益計画の見直しを進めており、業績に与える影響が判明次第、速やかに開示させていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力の強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたる安定した収益確保のために必要な研究開発費や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

上記基本方針を踏まえ、2026年3月期の期末配当につきましては、既に公表しております1株当たり22円の配当を予定しております。

次期配当につきましては、業績予想の算定が可能となった段階で、業績予想とともに速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,900	5,344
受取手形	2,327	1,631
売掛金	11,428	11,533
商品及び製品	12,636	12,563
原材料及び貯蔵品	4,048	3,901
その他	604	919
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	36,943	35,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,624	13,442
機械装置及び運搬具（純額）	4,827	4,616
土地	3,145	3,145
リース資産（純額）	1,703	1,479
建設仮勘定	585	3,288
その他（純額）	570	584
有形固定資産合計	24,457	26,556
無形固定資産	1,065	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	3,730	6,415
繰延税金資産	1,350	607
その他	323	296
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,395	7,310
固定資産合計	30,919	34,933
資産合計	67,862	70,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,353	8,124
短期借入金	10,302	10,913
1年内償還予定の社債	800	-
リース債務	296	286
未払法人税等	425	266
契約負債	4	4
賞与引当金	639	648
その他	2,956	3,145
流動負債合計	23,777	23,390
固定負債		
社債	900	900
長期借入金	14,780	15,257
リース債務	1,503	1,226
退職給付に係る負債	5,722	5,816
資産除去債務	77	79
その他	23	35
固定負債合計	23,007	23,314
負債合計	46,785	46,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	13,389	14,496
自己株式	△163	△163
株主資本合計	15,877	16,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973	3,626
為替換算調整勘定	2,910	3,250
退職給付に係る調整累計額	227	169
その他の包括利益累計額合計	5,112	7,046
非支配株主持分	87	87
純資産合計	21,077	24,119
負債純資産合計	67,862	70,824

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	53,613	53,625
売上原価	45,438	45,039
売上総利益	8,174	8,585
販売費及び一般管理費	6,359	6,497
営業利益	1,815	2,088
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	127	142
為替差益	101	-
受取保険金	36	59
物品売却益	76	86
その他	79	85
営業外収益合計	436	382
営業外費用		
支払利息	386	432
為替差損	-	24
手形売却損	39	51
その他	72	30
営業外費用合計	498	539
経常利益	1,753	1,931
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	278	240
特別利益合計	280	240
特別損失		
固定資産廃棄損	52	95
投資有価証券売却損	8	-
特別損失合計	61	95
税金等調整前当期純利益	1,972	2,076
法人税、住民税及び事業税	567	531
法人税等調整額	△142	18
法人税等合計	425	550
当期純利益	1,546	1,526
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,543	1,527

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,546	1,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△688	1,652
為替換算調整勘定	816	341
退職給付に係る調整額	598	△58
その他の包括利益合計	727	1,935
包括利益	2,274	3,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,264	3,462
非支配株主に係る包括利益	9	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	12,202	△163	14,691
当期変動額					
剰余金の配当			△357		△357
親会社株主に帰属する当期純利益			1,543		1,543
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,186	△0	1,186
当期末残高	1,755	896	13,389	△163	15,877

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,662	2,100	△371	4,391	77	19,160
当期変動額						
剰余金の配当						△357
親会社株主に帰属する当期純利益						1,543
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△688	810	598	720	9	730
当期変動額合計	△688	810	598	720	9	1,916
当期末残高	1,973	2,910	227	5,112	87	21,077

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	13,389	△163	15,877
当期変動額					
剰余金の配当			△420		△420
親会社株主に帰属する当期純利益			1,527		1,527
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,107	-	1,107
当期末残高	1,755	896	14,496	△163	16,984

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,973	2,910	227	5,112	87	21,077
当期変動額						
剰余金の配当						△420
親会社株主に帰属する当期純利益						1,527
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,652	340	△58	1,934	0	1,934
当期変動額合計	1,652	340	△58	1,934	0	3,041
当期末残高	3,626	3,250	169	7,046	87	24,119

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,972	2,076
減価償却費	2,839	2,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	214	5
受取利息及び受取配当金	△142	△151
支払利息	386	432
為替差損益 (△は益)	△68	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△270	△240
固定資産売却損益 (△は益)	△1	-
固定資産廃棄損	52	95
売上債権の増減額 (△は増加)	773	700
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△509	283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,124	△294
その他	△365	△315
小計	3,793	5,410
利息及び配当金の受取額	142	151
利息の支払額	△392	△439
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△246	△722
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,296	4,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,846	△4,391
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△57	△137
投資有価証券の取得による支出	△1	△348
投資有価証券の売却による収入	421	309
その他	△68	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,550	△4,598
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,519	810
長期借入れによる収入	5,762	6,800
長期借入金の返済による支出	△5,380	△6,539
社債の償還による支出	△300	△800
自己株式の取得による支出	△0	-
リース債務の返済による支出	△394	△271
配当金の支払額	△357	△420
セール・アンド・リースバックによる収入	329	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,861	△421
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△854	△556
現金及び現金同等物の期首残高	6,558	5,704
現金及び現金同等物の期末残高	5,704	5,148

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」は香粧原料、プラスチック用添加剤、土木建築用薬剤、紙パルプ用薬剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン、アクリレート等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子情報産業用の微細加工用樹脂等の製造販売を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	21,688	3,858	3,463	15,328	44,339	81	44,421	—	44,421
アジア	4,265	959	2,132	365	7,722	58	7,781	—	7,781
その他	353	0	978	73	1,406	4	1,410	—	1,410
顧客との契約から生 じる収益	26,307	4,818	6,574	15,768	53,469	144	53,613	—	53,613
外部顧客への売上 高	26,307	4,818	6,574	15,768	53,469	144	53,613	—	53,613
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	116	116	△116	—
計	26,307	4,818	6,574	15,768	53,469	261	53,730	△116	53,613
セグメント利益	737	93	79	954	1,864	9	1,874	△58	1,815

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△58百万円には、棚卸資産の調整額△100百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	20,990	3,807	3,416	16,194	44,408	94	44,503	—	44,503
アジア	3,956	1,017	2,242	282	7,499	111	7,610	—	7,610
その他	513	5	908	81	1,508	1	1,510	—	1,510
顧客との契約から生 じる収益	25,460	4,831	6,566	16,558	53,416	208	53,625	—	53,625
外部顧客への売上 高	25,460	4,831	6,566	16,558	53,416	208	53,625	—	53,625
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	119	119	△119	—
計	25,460	4,831	6,566	16,558	53,416	327	53,744	△119	53,625
セグメント利益	791	98	302	789	1,982	25	2,007	80	2,088

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額80百万円には、棚卸資産の調整額28百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	998.18円	1,142.84円
1株当たり当期純利益金額	73.42円	72.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,543	1,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,543	1,527
期中平均株式数(千株)	21,028	21,028

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。